

## ハツ場ダム中止と治水代替案 5

富士常葉大学大学院環境防災研究科客員教授(風土工学研究所副所長) 竹林征三  
群馬県 東部県民局長 重田佳伸

### 流域全体での「総合的治水」の難しさ

#### (7) 代替案の方向性

洪水が自然現象である以上、いかなる計画でもいつともその計画を上回る洪水が起きる可能性は常に残されてしまう。従って、限らないハード整備は止めて、流域全体である程度の氾濫を許容しながら対応すべきだ」といふ考え方が「流域全体での総合的治水」である。

「ダムはよりよい代替案」として、「再びの河道対策」は時勢の針を逆らうような困難な作業であり代替案にはなり得ない。また、完全な堤防補強も基本高水流量の引き下げもそれぞれに課題が大きいことから「流域全体での総合的治水」が代替案の主力として示されるものと推測される。

素はいくつかな考え方は既に昭和50年代から始まっている。理念としては長い歴史がある「流域総合治水」であるが、今までの治水計画に具体的、即知的に盛り込まれた例は少ない。なぜなら次のような二つの課題があるからである。

課題の1つは「定量化」が極めて難しいことである。治水計画は流量、水位といった「量」が勝負であるが、浸透性舗装、谷戸貯留、緑のダムなどそれぞれについての定量化は極めて難しい。その程度や期待された効果が見込めるかどうか期待していた森林の保水効果(緑のダム)についても、日本学術会議は森林の流出抑制効果は限定的であると報告している。一方、洪水の「ピーク」にはすぐに水を合流させたスポンジのような状態で流出抑制効果は必ずしも期待できないものがある。今後代替案の定量的解明が欠かせない。

換えれば、「流域住民が洪水被害の一部を要受すること、河川への負担を減らすためそれが流出抑制に努めること」である。これは、完全な治水を要求せずダムや河道任せだった治水対策を自ら担うことでもある。

もし、「一定の氾濫を容認しながら生活する社会が実現すれば、計画を超えそうな洪水が発生しても広く浅く被害が抑えられ、破壊といふ大事件を避けることができる。そうすれば、洪水に対する社会的耐性は一気に高まる。一方、このような考え方をいって社会的合意が得られるかどうかが大きな課題である。

洪水とは個人の財産、生命に危険を及ぼす重大な出来事である。宅地が浸水しそうな下水の接続柵を開けて違法放流してしまったり、ような事業も頻発している。揚げ船を軒先に常備する水害常襲地帯では、対岸の堤防を切り行ったり、故事や、対岸が破壊したときにパンプスを叫んだことなども記録されている。

非常時には我が身の被害を最小限にしようとする、人としての本能があるなかで河川林や不連続堤防、氾濫の許容、土地利用規制といった「流域総合治水」への理解は一朝一夕には進まないのではなか。水害とともに書き出す覚悟を求めようとしても長い時間がかかるだろう。

流域総合治水は今後の治水の有力な考え方の一つだが、ハツ場ダムの代替案として提案されるのなら、定量化と社会的合意形成と「二つの課題」についても解決策が求められる。また、計画的な無断部や不連続堤防、越流部など代替計画に組み込まなければ、具体的な場所や概略の規模など、即知的な案として示すことができない。なぜなら

「それらの対策の多くは群馬県など利根川上流域が負わなければならないからで、それらを意味にしたまま代替案の可否を論ずる訳には行かない。それらの具体的な案とハツ場ダム継続とを比較することによって初めて国民的合意が可能となるのではないか。

#### (8) おわりに

社会資本整備はその上で書き出す人々の手せをサガ計する手段であり、それ自体が目的ではない。時代とともに人々の考えも変わり「流域総合治水」に多くの人々の理解が得られ、また受け入れられるのであれば、ダム事業や治水事業はそれによる歩み合から退場すべき時期かも知れない。そのためにも代替案としての「流域総合治水」はハツ場ダムと比較可能な具体的な案として提示される必要がある。

河道に上る治水が行き詰まり始めた昭和50年代に、流域総合治水やスーパー堤防などの発想が出てきたが、それぞれ多くの課題を抱えていることから安全度の上乗せにはダム方式が多用されてきた。

利根川においても一部でスーパー堤防整備などが進められてはいるものの、河道での対策の困難性や流域の開発状況などから、上流ダム群が今後の治水の真の位置づけられてきた。専門家会議などの基本的考え方を大きく変換させるのかどうかに関心が集まっている。仮に「流域総合治水」が代替案として示され、その対策地域が再び群馬県など利根川上流域地域に偏るようなら、利根川上流地域はダムによる犠牲に加えて「二つの課題」を背負うことになる。そうならは再び上下流対立の構図となり合意形成は難航するであろう。

利根川の治水に広範な理解を得るためには、下流部県も命の地帯として精度を分かち合い、正に「流域全体」での対策として示す必要があるだろう。(重田)